



日本の統計の問題について ～ユーザーの立場から～

統計委員会・意見交換会資料

2010年2月22日

BNPパリバ証券

河野龍太郎

① 経済指標の公表日に関する問題

- 主要経済指標の公表日が月末に集中しており、ユーザーが個々の経済指標の分析に十分な時間をかけることができない。4月末、7月末、10月末、1月末には、1次QEの見通しを策定する必要があるため、てんでこ舞い。4月末、10月末には日銀の半期に一度の展望レポートも公表される(市場参加者は消化不良！)。
- 統計の公表スケジュールの発表が遅い。グローバルで展開する金融機関は、年末段階で翌年のミーティング等のスケジュールを組むが、日本の統計に関しては4月以降の経済指標の公表日が把握できないため、スケジュールリングの際、考慮することができない。おまけに、GDPの1次QEについては、1ヶ月前まで最終的な日程がわからない。特に、8月中旬に発表される4-6月の1次QEについては、部内の夏休みの予定を立てることが出来ません。

② GDP 統計について

- 本来、QEは一国経済の経済動向を把握するためのアンカーの役割を担うべきだが、あまりにフレが大きく、そうっていない。個々の経済統計と整合性が取れないことが少なくない。経済政策の立案の観点からも、参考にならないのではないかと。日本の経済統計、ひいては政府部門の信頼を大きく損なっている(ただし、最近のデータの大きなフレが、リーマンショックに伴う影響であることは認識)。基礎統計が手元があれば、一定の訓練を受けた人なら的確に予測が可能な統計でなければならない。また、それが可能となるように、基礎統計も整備されていなければならない。
- 2次QEや確報の際に、改定幅やフレが大きすぎる。米英のデータは比較的フレが小さく、スムージングをかけていると思われる。日本のデータの大きなフレが、基礎統計の持つボラティリティーの大きさに影響されているのであれば、そのフレを取り除くべき。あるいは、基礎統計を整備すべき。少なくとも、ノイズ的な経済指標のフレに対し、経済政策で対応する必要はない。



- 統計の発表毎に、過去の数字が大きく変わる現在の季節調整の手法も問題ではないか(予定季節指数などで対応すべき)。また、2次QEや確報値が発表される際の大きな修正を避けるため、QE作成に当たっては、供給サイドのデータで完結すべきではないか。QE推計の際、家計調査や法人企業統計などの需要側統計を利用することについて、メリットよりもデメリットが大きいのでは。
- 基礎統計が十分ではないため、基礎統計を整備すべき。他省庁に基礎統計を依存している状況を解消すべき。行政の縦割りの問題、そもそも統計庁がないのが問題。経済の6割弱を占める個人消費の基礎統計を整備することは緊急課題。
- 分配面をもっと強化すべき。現状では、部門別のISを把握した上での経済変動メカニズムの分析が十分行えない。
- 過去データの遡及が不十分。米国のように、長期の接続されたデータがあると望ましい。
- 公表日を早めたほうが良いか:一般論としては早い方が望ましいが、現在の日程でもそれほど問題を感じない。速報性を高めることで、正確さがさらに損なわれることを懸念。
- ストック統計が不十分。潜在GDP等を的確に推計することが困難。

③ その他

- サービス関連統計、生産性関連、財政関連のデータは、質・量・アクセスいずれの面から見ても整備が不十分。それぞれ、経済のサービス化、成長戦略、公的債務の管理などの観点から、データの充実が不可欠。実態がわからないまま、政策対応している状況。
- 日本の統計は一貫性に欠ける。分類や呼称に整合性をもたせるべき。また、統計の英語の名称を統一するなど、海外のユーザーにも利用しやすい改善を(例えば、法人企業統計)。
- 質・量ともに充実した経済統計を公表するためには、統計庁の設立が不可欠と思われる。